

平成31年度

# 予算編成方針

3月4日から今年第1回目となる砂川市議会定例会が開かれています。開会にあたり善岡市長は、今年の統一地方選挙までの市政の空白を避け、継続事業を中心とした予算編成方針を表明しました。

▶はじめに

▶国と地方の経済状況

▶砂川市の経済状況

▶第6期総合計画の基本目標

基本目標1 人と環境にやさしいいうおいのあるまち

基本目標2 健康としあわせ広がるふれあいのまち

基本目標3 いきいきと学び豊かな心をはぐくむまち

基本目標4 やすらぎと豊かさ広がる快適なまち

基本目標5 にぎわいと新たな活力を生み出すまち

基本目標6 次代へつなぐ市民と共に歩むまち

▶一般会計予算

▶おわりに

## はじめに

平成23年に市民の負託を受け、砂川市の第5代市長に就任以来、少子・超高齢社会の進展や人口の流出など、地方都市を取り巻く厳しい環境の中で、市政は市民の身近なところにあるべきとの理念から、自らが動き、市民の声を聴き、政策を決定していくというスタイルを貫き、市政の執行に努めてきました。

1期目においては、協働のまちづくりや地域コミュニティの進展のため、市民の中に飛び込み、積極的に情報収集を行いながら、施策の強化に取り組みとともに、砂川市独自の新しい高齢者施策として、町内会をはじめとする関係団体の皆様の協力をいただきながら、地域における高齢者の見守りや日常生活の支援など、高齢者がいつまでも安心して暮らすことができる地域づくりの実現に取り組んできました。

続く2期目においては、子育て支援として、国に先駆け保育料の負担軽減策を実施するとともに、砂川市の財産である医療環境を活用した病児・病後児保育施設を開設したほか、子育て中の保護者の皆様のニーズに応えた取り組みを実施するなど、子育て環境の充実を図ってきたところです。

また、移住定住促進住宅の整備を進めるとともに、ハートフル住まいる推進事



子育て懇談会を開催し、直接ニーズを伺いました（平成29年度）

業や住み替え支援事業など、住まいの充実や円滑な住み替えによる移住定住の促進に取り組み、さらに在宅医療・介護連携を推進するため、市立病院における医療情報を他の医療機関および介護事業所などと共有する砂川市地域包括ケアネットワークシステムの運用や、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築など、人口減少に歯止めをかけるための政策を幅広く展開してきました。

僅かずつではありますが、人口減少の歯止めとしての効果も現れているものと実感しているところです。

## 国と地方の経済状況

わが国の経済情勢は、企業収益が過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環が着実に回りつつあるとされていますが、地方においては人口減少に伴う人手不足が各地で深刻化し、それによる産業衰退も懸念されているところではあります。

また、本年10月から予定されている消費税等の引き上げに伴う駆け込み需要とその後の反動減による経済変動が危惧されるなど、今後の状況は依然として厳しいものと考えているところです。

地方財政の状況は、国の地方財政計画では、景気回復に伴う地方税収の伸びが見込まれる中、高齢化に伴う社会保障費の伸びや防災・減災・国土強靱化の緊急対策に伴う財政需要にも対応しつつ安定的に財政運営ができるよう、自治体が自由に使途を決めることができる一般財源総額を過去最高水準の6兆7,072億円としたところであり、地方交付税についても、国税の増収に伴う繰越金などにより、総額は7年ぶりに前年を上回る水準の額が確保されたところです。



## 砂川市の経済状況

本市においては、歳入の基幹である市税が、所得環境の改善により市民税の増収が見込まれるため、市たばこ税などの減収要因があるものの、20億円台を確保する状況となっており、地方交付税は、普通交付税の算定において、まち・ひと・しごと創生事業費や公共施設の適正管理など、課題解決に向けた必要な額を引き続き計上するとされ、前年度と同程度になるものと見込んでいるところです。

平成31年度の予算編成では、経常的な経費を主とした骨格予算としましたが、地域経済の状況などを見据え、計画的に実施している事業ならびに緊急的な課題などで予算措置が必要な事業についても、予算計上したところです。

## 第6期総合計画の基本目標

基本目標  
1 人と環境にやさしい  
ふるあいのあるまち

### ▽廃棄物の処理

廃棄物処理施設「クリーンプラザくるくる」の長寿命化計画に基づき、今年度も継続して長寿命化工事を実施し、老朽化による機能の低下が見られる設備の更新により、安定的な処理体制の維持を図っていきます。

### ▽交通安全

交通安全意識の向上および交通事故を防止するため、交通安全教室、パトライト、夜光反射材の配布を行うほか、6月6日の「飲酒運転撲滅の日」に飲酒運転撲滅集会を実施するなど、関係機関・団体などと連携した啓発活動を継続し、交通安全推進運動を展開していきます。

また、交通安全施設の整備については、市内に設置されているカーブミラーが老朽化していることから、歩行者と車両の交通安全確保を図るため、3か年計画の2年目として更新を進めていきます。

### ▽防災

災害予防、災害応急および災害復旧対策などを迅速かつ円滑に実施するため、「砂川市地域防災計画」に基づき、地域全体で防災体制の構築を推進するとともに、防災意識の普及を図る「砂川市地域防災訓練」を実施していきます。

また、備蓄食糧や飲料水の更新を図るとともに、長時間の停電に備え、LEDスタンドライトなどの備品整備を進めていきます。



飲酒運転根絶への啓発活動を今後も行っていきます（写真平成28年度）





予約型乗合タクシー

市民生活を支える交通手段として運行している「予約型乗合タクシー」において、予約時間や運行エリアなどの改善を図るほか、敬老助成券の利用や「運転免

「砂川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、公営住宅の長寿命化の推進と良質な既存ストックの形成に向けた取り組みを進めるとともに、民間住宅の施策につきましましては、「砂川市住生活基本計画」に基づき、定住促進とまちなか居住の誘導および良質なストック形成、住環境の安全と安心の確保、地元企業の利用促進、自然エネルギーの活用を促進する取り組みを進め、住み替え支援事業として、住み替えや移住定住を促進する環境づくりを進めていきます。

雨水による浸水被害を防止するため、豊沼地区の雨水管渠の整備工事を行い、生活環境の保全に努めていきます。

置の更新を図り、衛生面での充実を図っていきます。

基本目標 4

やすらぎと豊かさ広がる 快適なまち

▽交通網の整備

幹線道路および生活道路の整備を行い、また、橋梁の長寿命化にも取り組むなど、快適で安全な道路環境づくりを進めるとともに、道路整備と併せた雨水対策を図り、道路の浸水被害の防止に努めていきます。

許証自主返納サポート事業」による無料利用券の配布など、利便性の向上に努めています。今後においても、市民の皆様幅広く周知するなど利用促進に取り組んでいきます。

市民が安全かつ快適に移動するために必要なJR砂川駅の設備改善については、待合環境を改善するため、上りプラットホームに風除型の待合室を設置するとともに、エレベーターの設置に向けた課題についてJR北海道と協議を進めていきます。

また、JR歌志内線廃止の代替バス路線である中央バス焼山線の廃止に伴い、沿線住民の交通手段確保のため、タクシー利用運賃の一部を助成し、地域の生活移動手段の確保を図っていきます。

▽住宅施策

民間中古住宅をお試し暮らし住宅として活用し、移住に関する多様なニーズに対応した受け入れ体制の充実を図っていますが、引き続き地域おこし協力隊員による移住希望者へのサポートやホームページの充実、さらにフェイスブックなどSNSを通じた情報発信やPRを実施するとともに、移住定住促進協議会による、市内企業への就労に関する情報を発信するなど、事業の充実強化を図っていきます。

▽下水道の整備

雨水による浸水被害を防止するため、豊沼地区の雨水管渠の整備工事を行い、生活環境の保全に努めていきます。

▽移住定住の促進

また、空き家対策については、「砂川市空家等対策計画」に基づく総合的な対策を推進し、地域の安全確保、良好な住環境の保全に努めていきます。

▽農業の振興

中山間地域等直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業により、農業の有する多面的機能の促進を図るとともに、有害鳥獣による被害防止活動を継続し農村環境の保全に努めていきます。

また、施設野菜などの堆肥購入に係る補助や主食用米の高品質化に対する補助など、安全・安心で付加価値の高い農産物の生産に対する支援を継続し、農業経営の安定化を図っていきます。

▽担い手の育成と確保

農業次世代人材投資資金事業による新規就農者の支援および「地域おこし協力隊」制度を活用した新規参入研修生の確保と育成を継続するとともに、市内農業の魅力の発信および新規就農に関する情報収集などを行い、新規就農者の確保に努めていきます。

基本目標 5

にぎわいと新たな活力を生み出すまち

▽農業基盤の整備

異常気象による農地などの浸水被害を防止するため、国の補助事業である「農地耕作条件改善事業」を活用し、東豊沼地区の農業用排水路の改修に向けた測量

▽森づくりの推進

伐採後の植林や下刈りなどの保育を実施することにより、市有林の計画的な更新作業を進め、森林の循環的利用の促進や多面的機能が発揮される森林の整備に努めていきます。

▽商工業の振興

中小企業等振興条例による、運転資金・設備資金の融資を受けた中小企業者などに対し、信用保証料および利子の補給を実施することで、経営基盤の安定化と企業体質の強化に向けた支援を図っていきます。

また、「砂川市創業支援事業計画」に基づき、商工会議所が主催する創業セミナーを支援し、事業者が創業に要した費用の一部を助成するとともに、創業後のフォローアップに努めていきます。

▽産業の振興

進出企業に対する充実した助成制度である企業振興促進条例の周知を図り、企業誘致活動を強化するとともに、地元企業の事業拡大にも繋げていきます。

▽労働環境の充実

砂川高校や地元企業などと連携して実施している「ジョブスタート事業」は4年目を迎えています。商工会議所をはじめとした市内の雇用に関わる関係団体などで組織する砂川市雇用創出協議会における事業実施の在り方や、関わる課題などについて協議を行いつつ、高校生の就労への意識付けや若手従業員が働くこととの意義を見つめ直す機会として、事業の定着に向けた取り組みを進め、人材の確保や定着を図っていきます。

▽観光振興

観光協会やスイートロード協議会などと連携し、観光パンフレットの配布やイベントなどの記録映像を活用した広報PR、旅行雑誌やテレビなどのメディアを活用した広告宣伝、札幌市で地元特産品の販売促進など、砂川の魅力を発信するさまざまなプロモーションを行い、観光客の誘客に取り組みとともに、スタンラリーや自転車のレンタル、体験型観光の実施など、まちなか回遊事業の推進や受け入れ体制の整備に努めていきます。

基本目標6

次代へつなぐ 市民と共に歩むまち

▽協働のまちづくり

市民活動への参加意欲や協働意識の醸成に繋がるよう、「地域力UP講座」などを実施し、人材育成に取り組みとともに、協働のまちづくり懇談会などを開催して、市民の皆様と意見交換する場の充実を図っていきます。

▽地域コミュニティの推進

町内会の課題解決に向けた取り組みや地域活動を促進するために創設した地域コミュニティ活動支援事業補助金により、町内会活動を支援していきます。

▽まちづくりの指針である総合計画

「砂川市第6期総合計画」の計画期間が平成32年度までであり、残すところ2年となりましたので、新たな計画の策定に取り組みこととなりますが、策定にあたっては、計画的行政を推進するため、市民の皆様との共通認識のもと、少子・超高齢社会への対応や環境・防災に対する市民ニーズの高まりなどを見据えながら、地方自治体を取り巻く厳しい状況に対応する計画づくりを進めていきます。

▽健全な財政運営

統一的な基準に基づく地方公会計の整備を進めています。将来推計や事業別・施設別の財政分析について、より効果的な運用となるよう引き続き研究を進めていきます。

また、下水道会計については、公営企業会計に移行し、計画的な経営基盤の強化や財政マネージメントの向上などに取組んでいきます。

▽自主財源の確保

全国の方々から砂川を応援していただいている「ふるさと応援寄附金」の平成30年度実績は、2億5,000万円を超えており、寄附金の増加は、財源の確保のみならず、返礼品を通じた地域経済の活性化にも繋がっているところであり、本市の魅力在全国へ発信する絶好の機会と捉え、内容の充実とより効果的な情報発

信に取り組んでいきます。

▽市庁舎建設

昨年に基本設計が終了し、現在は実施設計を進めているところであり、引き続き建設工事の着手に向けて万全を期していきます。



新庁舎完成イメージ

▽広域行政の推進

引き続き中空知定住自立圏の中心市として、本年を初年度とする、第2期中空知定住自立圏共生ビジョンに基づき、推進する具体的取り組みについて、共生ビジョン懇談会のご意見を参考に、成果目標の進捗状況を検証しながら目標達成に向けた取り組みを進め、圏域全体で魅力向上を図っていきます。

## 一般会計予算

平成31年度の予算は、115億6,900万円ですが、経済状況などを勘案して、事業費を計上するなど、平成30年度予算と比較して、1.7%の減としたところです。

## おわりに

今定例会は私にとって任期最後の議会です。この4年間は、地方創生の推進および市民生活の向上のため、邁進してきました。

2期目の市政運営に向けた市民の皆様との約束も、おおむね果たすことができました。のと考えており、これも議員各位ならびに市民の皆様のご支援、ご協力のたまものと深く感謝を申し上げます。

国における毎年度の地方財政対策を方向付けてきた一般財源総額の確保に關するルールについては、昨年6月に閣議決定された「骨太の方針」により、2021年度までは2018年度の地方財政計画の水準と同水準を確保するとされ、高齢化による社会保障費の伸びなどに対応していますが、2025年に先送りされた国における財政健全化目標の達成には、歳出改革の継続と

高い経済成長率が前提となることから、今後とも国の動向を注視し、その状況を見据えた的確な財政運営が重要です。

超高齢社会の到来により、医療費や介護費用などの社会保障費は増加する一方で、地域包括ケアシステムの構築がこれを抑えることに繋がるものであり、まだまだ途上ですが、多職種の方々が連携して、高齢者の支援に一体的に取り組みされており、徐々にその効果が現れていると感じています。

これらの地道な活動による医療費や介護費用の抑制が、市が負担する経常経費増大の歯止めとなるものですが、それにより市

民の皆様の負担軽減に繋げることが、持続可能な地域社会の構築を目指すうえで重要であると考えています。

今後におきましても、将来に渡り活力あるまちづくりを進めるため、地方創生と財政の健全化の両立を目指し、市政運営に取り組みべきものと考えていますので、これらの実現のため、議員各位ならびに市民の皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。平成31年度予算編成方針といたしま

砂川市長 善岡 雅文

### ◆一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

区分	金額 (構成比)	前年度比較 (増減)
市 税	2,031,628 (17.6)	33,443 (1.7)
地方譲与税	96,000 (0.8)	-3,000 (-3.0)
利子割交付金	2,659 (0.0)	-978 (-26.9)
配当割交付金	5,200 (0.0)	1,100 (26.8)
株式等譲渡所得割交付金	5,300 (0.0)	2,800 (112.0)
地方消費税交付金	360,000 (3.1)	-3,000 (-0.8)
ゴルフ場利用税交付金	336 (0.0)	-1,879 (-84.8)
自動車取得税交付金	16,000 (0.1)	-5,000 (-23.8)
地方特例交付金	39,984 (0.4)	34,507 (630.0)
地方交付税	4,586,000 (39.6)	-17,000 (-0.4)
交通安全対策特別交付金	2,551 (0.0)	-192 (-7.0)
分担金及び負担金	86,586 (0.8)	-8,556 (-9.0)
使用料及び手数料	377,835 (3.3)	-11,608 (-3.0)
国庫支出金	1,157,986 (10.0)	4,237 (0.4)
道 支 出 金	552,432 (4.8)	32,765 (6.3)
財 産 収 入	17,815 (0.2)	-1,241 (-6.5)
寄 附 金	4 (0.0)	0 (0.0)
繰 入 金	464,520 (4.0)	59,478 (14.7)
繰 越 金	50,000 (0.4)	0 (0.0)
諸 収 入	854,264 (7.4)	-1,676 (-0.2)
市 債	861,900 (7.5)	-320,200 (-27.1)
歳 入 合 計	11,569,000 (100.0)	-206,000 (-1.7)

### ◆一般会計歳出予算

(単位：千円、%)

区分	金額 (構成比)	前年度比較 (増減)
議 会 費	139,353 (1.2)	-1,379 (-1.0)
総 務 費	1,191,240 (10.3)	114,256 (10.6)
民 生 費	2,328,151 (20.1)	9,064 (0.4)
衛 生 費	791,326 (6.8)	-63,000 (-7.4)
労 働 費	21,685 (0.2)	275 (1.3)
農 林 費	144,279 (1.3)	5,938 (4.3)
商 工 費	202,043 (1.8)	1,663 (0.8)
土 木 費	1,264,700 (10.9)	-223,002 (-15.0)
消 防 費	382,009 (3.3)	-4,183 (-1.1)
教 育 費	679,651 (5.9)	-105,783 (-13.5)
公 債 費	1,111,707 (9.6)	-31,183 (-2.7)
諸 支 出 金	3,307,856 (28.6)	91,334 (2.8)
予 備 費	5,000 (0.0)	0 (0.0)
職 員 費	[1,548,153] (13.4)	[63,592] (4.3)
歳 出 合 計	11,569,000 (100.0)	-206,000 (-1.7)

### ◆各会計別予算

(単位：千円、%)

区分	金額	前年度比較 (増減)
一 般 会 計	11,569,000	-206,000 (-1.7)
特 別 会 計	4,648,907	-765,360 (-14.1)
国民健康保険	2,129,842	-187,865 (-8.1)
下水道事業	-	-718,314 (-)
介護保険	1,909,495	125,941 (7.1)
後期高齢者医療	609,570	14,878 (2.5)
企 業 会 計	17,119,421	1,500,499 (9.6)
下水道事業	1,129,972	1,129,972 (-)
病院事業	15,989,449	370,527 (2.4)
合 計	33,337,328	529,139 (1.6)

※ 前年度比較では、平成31年度当初予算と同30年度当初予算の額を比較しています